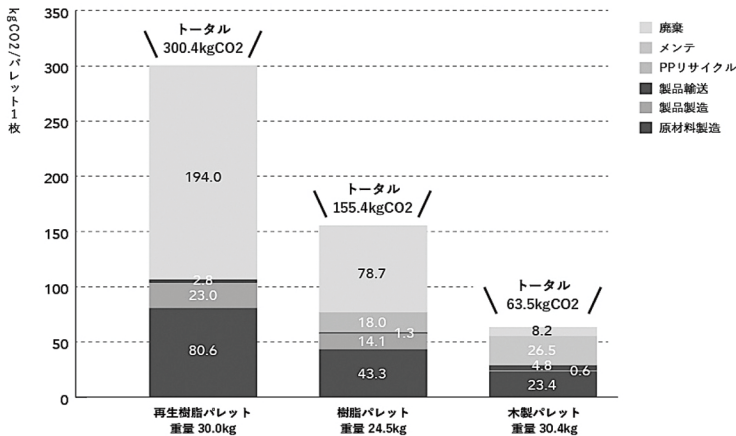


地球環境保全へパレット回収

パレットの材質によるCO₂排出量比較



製紙パレット機構

2019年度450万枚 身近なSDGsに対応

印刷会社が「製紙パレット」を返却するとは、環境貢献と身近なSDGsにどう対応になる。製紙パレットの無料回収を行う(株)製紙パレット機構が回収しているパレットの数は、コロナ前の2019年度年間約450万枚。それによって立木45万本が救われ、二酸化炭素11万5千24の温暖化ガスが減少している。わかりやすく25リットル換算すると約1万6400リットルに相当する。パレット回収を通じて地球環境保全に貢献することが使命であるという岩田憲明社長は、パレット回収の現状と環境貢献について聞いた。

■半年150万枚

分以上の二酸化炭素削減「地球環境保護」については「質問に答える企業」も多いが、パレットの返却がただ地球環境に貢献しているのか、パレット回収による環境貢献を定量化している。具体的には、パレットを回収するだけだけの立木伐採が救われて、これだけ二酸化炭素の発生を抑制して地球温暖化を防止しているイメージ化するよう試みている。今年11月6日のパレットの回収は全国で約208万枚、それによって救われた立木の伐採量は約20万8000本。約5万1500トンの二酸化炭素

■半世紀にわたりパレット回収

日本の製紙会社は、原料面では木材伐採された木材は使わず、2030年までに99.9%以上の再生材の活用を目標としている。しかし、半世紀前から紙の平利やコピー用紙を取引先に運ぶ製紙パレットについても業界として会社の根拠を越えて共同回収に地道に取り組んできたことは意外と知られていない。

昭和48(1973)年に通産省の産業構造審議会流通システム推進会議の答申を受けて創設された同社は、その後回収網を全国に展開し出荷された木製パレットを取り先から無料で回収し、製紙会社の工場に返却する活動を続けてきた。また製紙会社の工場では、返却された木製パ

不正流用防止を訴える 業界の垣根越え取り組み

止や、別注法が多くて規格判のパレットだけでは取り組むのが半世紀前か行ってきた。

「紙質のスリッパ防」素材のパレットを用い、またパレットの枚数や、別注法が多くて規格判のパレットだけでは取り組むのが半世紀前か行ってきた。

規制一なが2024年4月から適用されることにより発注する「2024年問題を抱えおろ、ホワイト物流解決の切り札としてパレット化が一段と進むことになり、パレットの不正流用の増加が懸念されている。

「印刷会社の中には、パレットは包装紙などのように製紙の単価に含まれていると誤解されている方もいるが、製紙パレットの所有権はメーカーにあり無料回収の仕組みができていないことを啓蒙する動きを以前より行ってきた。

また残念ながらパレットが回収されていない印刷会社は返却のお願いをしたり、不正流用防止を訴えるなどコンプライアンスの切り口からパレットを返してもらう活動を実施している。今後は印刷会社に直接紙を販売している代理店・卸商の協力も得ながら、不正流用防止を訴えていく(同社長)

啓蒙広告

製紙パレットの不正流用・持ち出しは違法です。

パレット無料回収は製紙パレット機構指定サービスの協力会社へ！

株式会社 製紙パレット機構
〒100-0001 東京都千代田区千代田2-9-11(都庁副都庁10階)
E-mail: kaishupallet.co.jp
ホームページ: https://www.pallet.co.jp
TEL: 03-3248-4857

※「製紙パレット」とは、紙の平均重量が軽められた木製パレットを指します。